

令和元年 12 月 26 日 (木)
愛知労働局発表

【照会先】

愛知労働局職業安定部職業対策課
課長 大嶋 健二
課長補佐(高齢・障害担当) 田中 一男
ダイヤル 052-219-5507
愛知県労働局就業促進課
高齢者・障害者雇用対策グループ
主幹 舟橋 寛
課長補佐 竹田 順吾
ダイヤル 052-954-6367

報道関係者 各位

あいち障害者雇用総合サポートデスクの 開設後(半年間)の業務実績について

～愛知労働局と愛知県が一体となって県内企業の障害者雇用を促進しています～

愛知労働局と愛知県は障害者の雇用促進を最重点課題の一つと位置づけ、2019年5月24日に「あいち障害者雇用総合サポートデスク」を開設(2019年5月17日愛知県から記者発表済み)し、企業に対して障害者の受入支援から雇入れ後の職場への定着支援まで、一連の切れ目ない支援を行うことにより、2023年までに愛知県内の民間企業の障害者雇用率を法定雇用率の水準まで引き上げることを目標として取組を強化しています。

2021年3月末までには法定雇用率が2.2%から2.3%に引き上げられることもあり、障害者雇用への関心が高まる中、サポートデスクについて、県内企業や関係機関の方に広く知っていただくために、これまでの取組内容や実際に支援した企業の実例について紹介します。

是非、サポートデスクをご利用ください。

記

1 サポートデスク半年間の業務実績

○相談件数 1,816件(11月末時点)
内訳 企業訪問 422件
電話・メール 1,323件
来所 71件

【サポートデスクへの主な相談内容】

- ・初めての障害者雇用は何から始めればよいのか？
- ・障害の種類と特性を教えてください。
- ・仕事の選定はどのように行えば良いのか？
- ・就労支援機関はどんなことをしてくれるのか？
- ・障害者を雇用した後の相談はどこへすれば良いのか？

障害者雇用に取り組む企業を総合的にサポート
あいち障害者雇用 総合サポートデスク
無料
4月1日より開始
クインクあいち1F
あいち労働総合支援フロア内
始めました！

STEP 5 職場定着支援
長く安心して働くために
何が出来る？

STEP 4 職場実習受入
やってみよう！

STEP 3 計画
考えよう！

STEP 2 相談
何から始めよう？

STEP 1 情報
障害者って？

まずは、お電話ください
052-583-1010
サポートデスク職員が一人となって障害者雇用に取り組む企業を支援します。

〒460-0002 愛知県名古屋市中区広区4-38 クインクあいち(愛知県産業労働センター)117階 あいち労働総合支援フロア内
TEL:052-583-1010 FAX:052-583-1011 MAIL:supportdesk@amr.jp

愛知労働局 愛知県 anino
※本事業の運営の一部をMan to Man Animo(株)が受託しています。

2 サポートデスクによる支援の状況

(1) 「職場実習の推進」による障害者の受入支援

初めて障害者を受け入れようとする企業には、障害者に対してどのような仕事を選定すべきかがわからないなどの不安があります。そうした場合に職場実習制度を活用して障害者を受け入れることで障害特性や対応方法を知ることができます。

サポートデスクでは、ハローワークが企業訪問などにより集めた「職場実習受入企業リスト」を取りまとめてホームページ内の専用サイトに掲載し、就労支援機関等と職場実習受入企業情報の共有を図り、職場実習のマッチングを推進しています。

愛知労働局の組織目標として「職場実習件数年間 680 件」と目標に掲げ、11 月末時点で 686 件の職場実習を実施（平成 30 年度は 1 年間で 187 件）し、目標を大きく上回る実績を上げています。

○職場実習に係る実績（11 月末時点）

- ・「職場実習受入企業リスト」掲載件数 359 件（現在有効中 209 件）
- ・「職場実習可能求職者リスト」掲載件数 649 件（現在有効中 473 件）
- ・ハローワーク及び就労支援機関などが実施した職場実習件数 686 件（実習後就職件数 379 件）

企業支援事例 ※取材対応可

従業員の増加により法定雇用義務の対象となった企業（常時雇用する従業員数 45.5 人以上の規模）から「障害者雇用は初めてでどのような仕事に適しているのかわからない。」という相談があった。そこで、「職場実習受入企業リスト」に掲載することを提案し、職場実習を受け入れた結果、障害者の雇用につながった。

(2) 企業訪問による職場への定着支援

サポートデスクでは、障害者を雇用している企業に対してコンサルティングを行う中で、雇用管理上の課題を把握し、助言を行うほか、必要に応じて適切な支援機関を紹介することにより障害者の職場定着を図っています。

特に、精神障害者は職場定着年数が概ね 3 年と短いことから、定着支援を必要とする企業を把握して適切な支援を行うため、精神障害者を雇用している県内企業 1,456 社全てに対してアンケート調査を実施しました。

○アンケート調査に基づく定着支援実績（11 月末時点）

- ・アンケート調査で回答があった 684 社のうち、精神障害者の雇用管理に不安があると回答した企業を中心に、まず電話で状況を確認し（255 社）、そのうち 91 社に対して個別に訪問して定着支援を実施した。

企業支援事例 ※取材対応可

「知的障害を持つ若手社員に働くことを意識付けしたい。」という企業からの相談に対して、社員向けの研修を実施し働くことの意義を知ってもらった。更に、社内における支援体制を強化するため、現場の管理者に障害特性に応じた指導の仕方や接し方、定期的なグループワークの運営方法について助言した。

企業支援事例 ※取材対応不可

電話対応で業務ミスが多い、発達障害を持つ社員の雇用管理について企業から相談があり、企業を訪問し実際の現場を見て、気が紛れないようデスク周りを整頓するなど職場環境を整備する上でのポイントを助言した。